

問1 1929年に発生した世界恐慌への対策として、イギリスやフランスが自国と植民地との間の関税を下げ、それ以外の国からの輸入を制限した、排他的な経済政策を何と呼びますか。（2015年 兵庫公立入試 類似）

1. ブロック経済 2. ニューディール政策 3. 五か年計画 4. マーシャル・プラン

問2 1939年にドイツがこの国へ軍事侵攻を行ったことが直接のきっかけとなり、第二次世界大戦が勃発しました。この時、ドイツによる侵攻を受けた国はどこですか。（2023年 長崎公立入試 類似）

1. ポーランド 2. オランダ 3. スペイン 4. スイス

問3 1929年に発生した世界恐慌への対策として、イギリスやフランスなどの広大な植民地を持つ国々が行った、自国やその勢力圏内だけで経済を完結させようとする排他的な経済政策を何と呼びますか。（2018年 京都公立入試 類似）

1. 自由貿易政策 2. ブロック経済 3. ニューディール政策 4. マーシャル・プラン

問4 世界恐慌への対策としてアメリカで実施されたニューディール政策の具体的な内容として、正しい説明はどれですか。（2026年 奈良公立入試 類似）

1. テネシー川流域の開発などの公共事業を行い、失業者に働く場を提供した。
2. 重化学工業などの主要産業をすべて国営化し、政府が生産量を定める計画経済を導入した。
3. 極端な関税の引き上げによって他国の製品を排除し、自国と植民地だけで経済を完結させる経済封鎖を行った。
4. 資源を確保するために東南アジアへの軍事進出を強め、領土を拡大することで経済の立て直しを図った。

問5 「近代国家と税・関税」をテーマとした歴史的背景において、世界恐慌後のイギリスがとった通商政策の内容として、正しい説明はどれか、選びなさい。（2020年 山口公立入試 類似）

1. 本国と連邦諸国との間の関税を低く抑え、圏外からの輸入品に対しては高率の関税を課して市場から排除した。
2. 国内の消費を活性化させるために、輸入品にかかるすべての関税を撤廃し、自由貿易体制を世界に先駆けて強化した。
3. 地租改正によって得られた税収をすべて植民地への投資に回し、植民地からの輸入関税をあえて高く設定した。
4. 金本位制を維持するために、外国商品に対して一律の低い関税を適用し、他国との経済摩擦を回避した。

問6 ワシントン会議で結ばれた海軍軍縮条約では、主力艦の保有比率について、主要な参加国の間でどのように定められましたか。（2026年 鳥取公立入試 類似）

1. アメリカとイギリスの保有量を同じとし、日本の保有比率をその約6割に抑えることとした
2. アメリカ、イギリス、日本の3か国の主力艦を、すべて同じ割合で無制限に保有することとした
3. 第一次世界大戦で大きな損害を受けた日本に対し、アメリカよりも多くの主力艦の保有を認めた
4. 補助艦の保有量のみを制限し、海軍主力艦については各国の自由な判断に委ねることとした

問7 1930年代以降の日本の外交や戦争の背景について述べた文として、正しいものはどれですか。（2020年 佐賀公立入試 類似）

1. 満州事変に関するリットン調査団の報告書が国際連盟で採択されたことに反発し、日本は国際連盟を脱退した。
2. 真珠湾攻撃によって日中戦争が始まり、これをきっかけに日本は国際連盟から脱退することになった。
3. 国際連盟を脱退した直後に、日本はアメリカの真珠湾を攻撃して第二次世界大戦に参戦した。
4. 盧溝橋での衝突によって太平洋戦争が始まり、その後日本は国際的な批判を避けるために国際連盟を脱退した。

問8 1930年代にイギリスやフランスが実施した「ブロック経済」について、その仕組みと国際情勢への影響を説明したものと、最も適切なものはどれか選びなさい。（2018年 京都公立入試 類似）

1. 全世界との関税を撤廃して自由貿易を推進し、経済のグローバル化を図ることで世界全体の景気回復を目指した。
2. 自国の植民地や従属国との貿易を拡大させる一方で、域外の国に対しては高い関税を課して締め出した。
3. 植民地をすべて独立させることで、各国の自由な経済活動を促し、国際協力による恐慌の解決を図った。
4. 国際連盟の主導により、加盟国間の関税を一律に引き下げることによって、ブロック間の争いを回避しようとした。

問9 アメリカ、イギリス、中国、オランダの4か国が、日本に対して「ABCD包囲網」を形成した主な目的と、その具体的な手段として正しいものはどれですか。（2016年 愛媛公立入試 類似）

1. 日本の軍事行動を抑えるため、石油や鉄くずなどの重要な資源の輸出を制限し、経済的な打撃を与える。
2. 日本の国際連盟への復帰を促すため、東南アジアにおける日本の領土拡大を全面的に承認する。
3. 日本がドイツ・イタリアと結んでいた三国同盟を解消させるため、日本製品の輸入を大幅に拡大する。
4. ソ連の南下政策を防ぐため、日本に多額の経済援助を行い、アジアにおける防波堤とする。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 ブロック経済	世界恐慌によって深刻な不況に陥ったイギリスやフランスは、自国の植民地や自治領を一つの「ブロック（塊）」として囲い込みました。この圏内では関税を下げて貿易を活性化させる一方、圏外の国々からの輸入品には高い関税を課すことで自国の産業を保護しようとしてきました。この排他的な対応は、国際的な貿易を停滞させる一因となりました。
問2	答え 1 ポーランド	1939年9月1日、アドルフ・ヒトラー率いるドイツ軍が隣国であるポーランドに侵攻しました。これに対し、ポーランドと相互援助条約を結んでいたイギリスとフランスがドイツに宣戦布告したことで、第二次世界大戦が始まりました。侵攻の背景には、ドイツによる領土拡大の野心や、ソ連（当時）と密かに結んだ独ソ不可侵条約によるポーランド分割の合意がありました。
問3	答え 2 ブロック経済	世界恐慌によって深刻な不況に陥った国々が、自国の経済を立て直すために、植民地や従属国といった「身内」の圏内（ブロック）での貿易を優先し、他国からの輸入品に対しては高い関税を課した政策です。イギリスはポンド・ブロック、フランスはフラン・ブロックを形成しました。この政策により、世界貿易は縮小し、経済的な対立が深まることとなりました。
問4	答え 1 テネシー川流域の開発などの公共事業を行い、失業者に働く場を提供した。	ニューディール政策では、テネシー川流域開発公社（TVA）による大規模なダム建設などの公共事業を実施し、深刻な問題となっていた失業者の救済に努めました。また、労働者の権利を保護するために団結権や団体交渉権を認めるなど、労働者の購買力を高めて経済を循環させる仕組みも導入されました。なお、計画経済はソ連の、経済封鎖（ブロック経済）は主にイギリスやフランスの、資源確保のための進出は当時の日本などの動きに関連するものです。
問5	答え 1 本国と連邦諸国との間の関税を低く抑え、圏外からの輸入品に対しては高率の関税を課して市場から排除した。	1932年のオタワ会議などを経て、イギリスは「帝国特惠関税」制度を確立しました。これは、イギリス連邦内での貿易には有利な税率（低い関税）を適用し、それ以外の国（日本やドイツなど）からの輸入品には高い関税を課するという仕組みです。このように「関税」を障壁として利用することで、世界恐慌による不況を自国圏内だけで解決しようとしたのが、ブロック経済の具体的な仕組みです。
問6	答え 1 アメリカとイギリスの保有量を同じとし、日本の保有比率をその約6割に抑えることとした	当時の主要な海軍国であったアメリカ・イギリス・日本の保有比率は「5：5：3」と定められました。これにより、日本は米英に次ぐ地位を認められつつも、主力艦の規模が制限されることとなり、国際的な軍備抑制の枠組みに組み込まれました。
問7	答え 1 満州事変に関するリットン調査団の報告書が国際連盟で採択されたことに反発し、日本は国際連盟を脱退した。	1931年に始まった満州事変について、国際連盟が派遣したリットン調査団は、日本の軍事行動を自衛とは認めない報告書を提出しました。1933年に国際連盟総会でこの報告書が採択されたことを不服として、日本は連盟脱退を通告しました。日中戦争のきっかけとなった盧溝橋事件は1937年、太平洋戦争のきっかけとなった真珠湾攻撃は1941年の出来事であり、連盟脱退よりも後のことである点に注意が必要です。
問8	答え 2 自国の植民地や従属国との貿易を拡大させる一方で、域外の国に対しては高い関税を課して締め出した。	ブロック経済は、自国と植民地を一つの経済圏（ブロック）として囲い込む政策です。これにより、植民地の少ないドイツやイタリア、日本などは、市場や資源から締め出される形となり、これらの国々が対外進出（侵略）を強める大きな要因となりました。この経済的な対立が、のちの第二次世界大戦へとつながる背景の一つとなりました。
問9	答え 1 日本の軍事行動を抑えるため、石油や鉄くずなどの重要な資源の輸出を制限し、経済的な打撃を与える。	日本が軍事行動を継続するために不可欠な石油や鉄などの物資を遮断することで、日本の軍事的な拡大を阻止しようとした政策です。特にアメリカによる対日石油輸出の全面禁止は、日本にとって深刻な資源不足を招き、太平洋戦争へと突き進む大きな要因となりました。